

世界一の1000メートル

「東海タワー構想」へかけた夢



清 原 徹 二

東京都墨田区に建設中の東京スカイツリータワーが人を集めている。一般人だけでなく地域社会、企業に関心も並々ならぬものがある。このタワーの建設が始まるまでは全く関心のなかった全国の多くの人々、企業、地域社会がツアーを組んで見学や観光に押し寄せている。タワーはすでに「地域活性化」に大きく寄与しつつあると言っているだろう。

さて、皆さん。このタワーは当初「清

原タワー」と言われたこともあったのですが、ご存じないだろうが。そして、このタワーの背丈が高く伸びるにつれて人氣も高くなっていくのを、私は嬉しさ半分、口惜しさ半分の複雑な気持ちで眺めている。まあ聞いてほしい、私の話を。

「スカイツリー」への道

私は子どものころから高い塔が好きだった。お寺さんにある五重塔の美し

さ、とくに法隆寺のそれは子ども心にも響いたし、出雲大社には高さ百メートルもの建造物があったと聞けば胸がときめいた。

「馬鹿と煙は高いところへ登りたがる」という俗諺があるが、何といわれようと、高いところへ登って下界を見下ろすのは楽しい。高ければ高いほど楽しい。これには誰しも異存はないはずだ。

そんな私が郵政省東海電気通信監理局電気通信部長の立場にあった1990年

代後半、地域情報化と地域活性化という二つの目的を持つ世界一の「一〇〇〇メートル東海タワー」構想が浮上し、実現に向けて私がそのコーディネーター役をつとめたのである。

東海タワー構想を手始めに私は10年を目途に全国に8か所8基の超高層タワーを建設することを考えていた。まず東海タワー、その次がミニ版の瀬戸デジタルタワー、そして三番目が新東京タワー（つまり、東京スカイツリー）だった。東京スカイツリーの生みの親は、東海タワー構想であると言ってもいい。半世紀以上も前の東京タワーに対する新東京タワー構想として、「清原タワー」構想とも言われたのである。その後、名前が広く募集され、最終的に現在の「東京スカイツリー」となった。

東京スカイツリーの目的の一つは地上デジタル放送用の送信機能であるが、1990年代の地域情報化へ向けた動きを見ると、静岡県庁、浜松市、愛知県岡崎市を筆頭に、東海地域が全国的に進んでいた。その下に地域の活性化を図る意欲のある市町村の動きも活発であった。それに比べ東京は腰が重く、微動だにしない状況だった。

当時、東京都は、郵政省が国策として掲げていた地域情報化に対して、あまり積極的ではなかった。地域活性化という考え方は、東京には必要性がないと言ってもよい時代であった。国の政策として地上デジタル放送の話は出ていたが、それを地域活性化につなげようという発想はなかった。東京のテレビキー局は地上デジタル放送についても既存の東京タワーの活用を図る方向であった。

これに対してむしろ地方の道府県の方が、地域情報化に積極的であった。同時に地域活性化を意識していた。その中でも東海地方は、特に地域情報化政策に熱心に取り組んでいたのである。

1996年（平成8年）、愛知県内にデジタル放送用の新タワー建設の話が持ち上がったところ、電気興業株式会社という会社から私に愛知県刈谷市依佐美送信所跡地利用の話が持ち込まれた。放送業界と地域社会（愛知県刈谷市）に貢献したいということとで相談を受けたのである。

その後、放送業界、刈谷市、愛知県庁と意見を交換し、要望を聞いて回った。地域情報化を推進することを地域活性化につなげるには何が必要かということか

ら、広域におけるシンボルの創造、東海地域から西美濃地域を経て文化的に共通する滋賀県までを視野に入れて、世界一のタワーをとという構想が浮上したのである。

刈谷市依佐美送信所について

ここで依佐美送信所について説明しておきたい。この送信所はかつて愛知県刈谷市内にあり、今でも刈谷市はその土地の一部地権者である。1929年（昭和4年）以来、依佐美送信所は大きな無線通信施設であった。250mの電波塔8基が天空にそそり建っていた、その雄大な景色は市民に海外雄飛に繋がる夢を与えていたようであった。電波塔に対しては、そのような歴史的背景から住民には親近感があった。

その歴史は以下のとおりである。

第1次世界大戦が始まった1914年（大正3年）当時、日本と海外との通信線は3本の海底ケーブルのみであり、そのすべてが欧米の電信会社の所有であった。

しかし無線通信の発達により海外との直接通信が可能となったことで欧米の電

信会社の支配からの脱却を図るために、大正時代、政府は長波による直接通信のための対米無線通信所を福島県に、また、対欧無線電信所を愛知県碧海郡依佐美村（現在の刈谷市）に作ることを決めた。1925年（大正14年）10月に日本無線電信株式会社が国策会社として設立されて、対欧無線電信所を建設することになった。

その工事は、1927年（昭和2年）2月のアース線の埋設から始まり、高さ250mのアンテナ鉄塔8本、局舎の建設、送信器材の設置等が行われた。

1929年に長波1台、短波1台でワルシャワへの送信業務を開始、4月に開所式が行われた。1941年（昭和16年）太平洋戦争が始まると、この送信所は日本海軍が運用することになり、超長波は主に対潜水艦通信に活躍した。超長波が水中でも進むという特性に注目されたからである。

太平洋戦争終結後、1947年（昭和22年）GHQから設備解体命令が出て短波設備は通信省へ移管、長波もアンテナ線が撤去された。250mのアンテナ鉄塔6基と長波送信設備は撤去にも費用がかかるため、そのまま放置された。19

50年になり米国海軍が、対潜水艦用にこの施設を使用することとなり、電気興業株式会社が設備の保守をし、米国海軍が運用することになった。

そしてこの施設の維持管理会社として前述の電気興業株式会社が設立されたのである。

施設は、電気興業株式会社のものとなり、これを日本政府が借り受けて米軍に供与するという形になった。米軍通信隊は30名、電気興業株式会社の日本人従業員は67名であった。

当初駐留していた米軍は1955年に撤退した。その理由は、①全国的な米軍基地反対運動の高まり、②この送信所を利用する戦略的な意義が小さくなってきたこと、③1954年（昭和29年）には残っていた短波鉄塔がすべて撤去された、④日本の会社（電気興業株式会社）の運用で事足りたことであると推測される。

①の理由を推測するものとしてその後の展開であるが、1958年（昭和33年）に日米安全保障条約に基づく補償金制度を適用させようとする土地地権者の対策委員会の設立があった。また1959年（昭和34年）には鉄塔のすぐそばに

小学校建設の話が出てきたことに伴い住民による市役所での座り込み反対運動が行われた。1961年（昭和36年）には愛知県平和委員会による反基地、反戦平和運動のデモが起こった、などがあげられる。

そしてその後は1987年（昭和62年）頃までここは反基地、反戦平和運動の標的になっていく。

さらにそれから幾星霜、1993年（平成5年）8月に至って送信を停止、1994年（平成6年）8月に日本へ返還された。1995年（平成7年）11月からアンテナ線の撤去が開始され、1996年（平成8年）8月から鉄塔の解体が開始され、1997年（平成9年）3月に全8基の解体が完了したのである。

この依佐美送信所の跡地なら、50万坪を新タワーのために利用できる。地下の岩盤も強固である。かつ電波塔の歴史がある。地元中学校の校歌にもこの依佐美送信所、無線鉄塔への愛着が唱われてきている。その依佐美送信所の電波塔はすべて1997年（平成9年）に解体される予定であったが、その「跡地」利用の方策として刈谷市長をはじめ、市民の間に新しい電波塔建設への期待が大き

かった。往事、刈谷市内の依佐美送信所を管理し、一部の資産の所有者として現場をよく知っていたのが電気興業株式会社であった。こういう背景があった。

タワー建設の基本コンセプト

私は、タワー建設に当たり、第一に地域情報化の推進、そして地域住民、地域産業界のため活性化を実現すること、そして公的な予算をなるべく使わないこと、また地方自治体の税収が増えるようにすることを基準にした。そのため地方自治体が表向き主体にはなるが、必要な建設資金としては、少額の国の補助金と、地方自治体は一定程度出せばよいこととして、必要な資金は、基本的に民間企業に出資を仰ぐと考えていた。後日、関係企業から十二分な資金の提供を内諾して頂けた。一例をあげると、NECの関本忠弘会長から同社の全面的バックアップを頂いた。

刈谷市内の場所については後日、航空機の空域調査、一時的な地盤調査、住民感情、観光資源性（以上の調査は主として刈谷市役所による）、発信される電波の地域的な利用範囲、利用が想定される

放送局の資金能力、通信会社その他の利用可能性（以上の調査は主として郵政省、放送局、通信会社による）、期待される建築美（調査検討は主として建設・土木会社）などについての調査を行った。

そして地元自治体の刈谷市、愛知県庁の考えを聞き、その後、愛知県内の主な市町村、周辺の県庁や主な市町村の考えも聞いた。いずれもタワー建設については賛成であった。愛知県庁ではタワーは欲しいので協力すると同時に、愛知万博と中部空港建設とを3本柱にしたいとのことであった。岐阜県庁は行政無線線を利用すること等いろいろな面で協力する。三重県庁、静岡県庁は、タワー利用と応分の経済的負担をするとのことであった。

刈谷市は愛知県内でも、トヨタグループの城下町と言われる自治体で、財政的には恵まれていた。また地域活性化のため2002年（平成14年）サッカーのFIFAワールドカップに向けて（結果的に日韓国開催になったが）刈谷市も国内での競技場誘致の活動をしたので、スタジアム建設費などの資金を用意していた。結果的には競技場誘致ができなかった。そのまま大きな資金を残してい

た。

そして、市内のシンボリックな依佐美送信所の解体に伴い、かつ国の地上デジタル放送が2003年（平成15年）前後に始まるとの情報があったので、ぜひタワーを誘致したいとの考えを持っていることが確認できた。榎並市長は、私の協力・助言に対して大いに感謝してくれた。

1996年（平成8年）9月から12月にかけての意見交換の結果、同市の榎並市長、稲垣助役、鈴木総務部長が世界一タワー建設誘致の要望書をあらためて提出してきた。また、同市の市議会議員全員も陳情してきた。その後、刈谷市の要請を受けた鈴木礼治愛知県知事も、それを支援するとともに責任者である郵政省東海電気通信監理局電気通信部長、つまり私に強く要請した。

1997年（平成9年）1月3日読売新聞（読売新聞中部本社版）第1面右半分に大きな記事が掲載された。「世界1名古屋タワー構想」「高さ600m、デジタル化対応」「万博と同時目標」「主体は、第3セクター」という見出しだった。

その後、高さは1000mに格上げさ

れた。

1997年（平成9年）5月21日の中日新聞でも第1面右半分に大きな記事が掲載された。「21世紀中部のシンボル」「世界1高い1000メートルの東海タワー構想」「愛知県刈谷市の依佐美鉄塔跡地」「600メートルに展望台」……。

当時の、カナダのトロントのCNタワーが553m、マレーシアのクアラルンプール・ペトロナスタワーが452m、東京タワーが333m、名古屋テレビ塔が180m、依佐美鉄塔が250mなどといった世界高層建築を比較する記事も掲載されていた。

「カナダのトロントのCNタワーの2倍にもなるので好天時には富士山が眺められる」「東海電気通信監理局の清原徹二電気通信部長は、『タワーは、21世紀の情報通信のかなめとして重要な役割を果たす。地元自治体の誘致要請を受けており、全面的に協力していきたい』と話している」

世界11000m東海タワー構想へ

観光・産業振興には、地方自治体の熱心な取り組みがないと目的を達成できない

いものである。何にも観光資源がなくても（なければ作ればよいのだが）、観光産業促進をうたっている自治体は多い。観光資源はなかったが、観光産業の促進を考えたそのような都市の一つが東京都田無市である。「スカイタワー西東京」というタワー（195m）を1988年（昭和63年に完成）させた現在の西東京市である。しかし、人目を引くストーリー（歴史物語など）もなく、観光用の展望台もないこのタワーは、畑の中の大きな案山子であると住民は思っている。

他方、福岡県福岡市には1989年（平成元年）に完成した展望台つきの福岡タワー（234m）がある。これについても地域住民の感想では、今日では観光振興にも産業振興にも役立っていない。「スカイタワー西東京」、「福岡タワー」はいずれも電波利用、通信業務施設であり、それらの知識啓発のための展示室、研修室は設置されているのだが、観光を通じての地域活性化にまでは力が及んでいない。

観光振興に役立てるためには、タワーにストーリー性（歴史物語、たとえば、エッフェル塔の設立意義や関連した歴史。日本仏教の塔の意義や歴史）、度肝

を抜くような施設、芸術性、エネルギーや環境対策面で驚嘆すべき技術など、が必要である。産業振興には、その他に高度な研究開発を含めたセンター施設、産業団地（太陽光発電システム工場、エコカー工場、スマートグリッド関連工場、雷対策研究、宇宙電波関連研究、利用のための工場などの集積地区）にする必要がある。タワーに絡めて産業クラスターを形成するのである。私は、東海タワーには、特に産業クラスター（関連性のある企業、産業の集積群）を形成させることが重要であると考えていた。

また、産業団地とは関係のない街中のタワーとしては瀬戸市内に300mのタワーを誘致することを推進した。その結果、2003年（平成15年）、標高108mの地上に高さ245mの地上デジタル放送用電波塔、「瀬戸デジタルタワー」を完成した。規模は小さいが東京スカイツリーのミニ版として一足先の完成であった。ただし、これには展望台が無い。

1996年（平成8年）当時、瀬戸市役所はこちらから情報通信による町づくり、タワー建設を働きかけるまでは、前

向きでない閉鎖的な自治体であった。自慢話になるが、私が情報化政策を進言し、東海タワー構想を話して、その気にさせたのである。東海タワー構想と関連性を持たせることによって、さまざまな民間活力を集められることがわかったので、人口12万人の都市にタワーを建設しようとして瀬戸市役所に働きかけた。

以上のべたような動きが、後日、新東京タワーへと、そして今日「東京スカイツリー」とネーミングされたタワーの建設への道につながったのである。

東海タワー概要

私が構想した東海タワーの概要をここでまとめておく。

整備事業者…東海タワー株式会社設立準備会社
 資本金約1000億円
 国の支援措置で約30億円
 総工費…1000億円
 事業期間…着工 2001年想定
 完成 2004年想定
 運営開始…2004年遅くとも万博開催の2005年3月
 住 所…愛知県刈谷市依佐美地区 地

権者約700人全面的に協力内諾 その他の大土地所有者も現物出資協力内諾

規 模…地上高1021m（21世紀の塔の意味）、伊豆半島からでも志摩半島からでも見えるように

敷地面積…約60000㎡

高速エレベーター18基

展望台…150、250、350、600mに展望台。五重の塔を併設。瀬戸タワーを付設（瀬戸市内）

各種研究開発施設…タワー周辺のほか、タワー自体にも。

用 途…電波塔の他各種研究開発。観光資源、国民の文化的なシンボル。太平洋に発射する電波利用による東海大地震対策、避雷針でなくて雷エネルギー利用の対策。天体からのエネルギー蓄積、地上1000m空間の空中環境測定、展望台からのハングライダー等各种スポーツ。無重力実験等高低差を利用した各種実験。

おわりに

「清原構想」とまで言われた世界一の「1000m東海タワー」構想は、2004年にできる予定であったが、筆者の転勤によってそれは、実現しないまま今日に至っている。そのことは残念でならない。しかし、東海タワー構想が、「瀬戸デジタルタワー」や「東京スカイツリー」の実現につながったことでタワー時代の喜びを感じている。

しかし、タワー所有者を代表的な1、2の巨大企業とするのでなくて、タワー関係者を国民的な形にすること、ダントツの世界一タワーにすること、超高層タワーネットワークを作ること、21、22世紀に生きる人々の精神的な拠り所になること、等々が実現できればと今でも考えている。